

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品 価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費免除事業	①物価高が続く中で子育て世帯世帯への支援として、学校給食費の免除をし子育て世帯の生活を維持する。(教職員等は除く) ②学校給食費の免除に係る経費 ③国R6補正予算分対象令和7年学校給食費(71,476千円)の内、教職員分は除いた小中学校の児童生徒分(56,931千円) B1:国のR6補正予算分 24,762千円 C:一般財源 46,714千円 (一財32,169千円+教職員等対象外分 14,545千円) ④小中学校に通う児童生徒の保護者	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品 価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費免除事業(R7予備費分)	①物価高が続く中で子育て世帯世帯への支援として、学校給食費の免除をし子育て世帯の生活を維持する。(教職員等は除く) ②学校給食費の免除に係る経費 ③国R7予備費分対象令和7年学校給食費(9,329千円)の内、教職員分は除いた小中学校の児童生徒分(9,329千円) ④小中学校に通う児童生徒の保護者	R7.4	R8.3
3	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育所等給食支援費補助金	①物価高騰の影響が長引く中で保育施設において、児童にこれまで通りの栄養バランスや量を保った給食の維持するために支援する。(保育所職員分は除く) ②保育所等の給食費補助にかかる経費 ③基本単価1,300円／月×165名(令和7年10月初日時点の利用見込児童数)×12ヶ月＝2,574,000円 基本単価780円／月×251名(令和7年10月初日時点の利用見込児童数)×12ヶ月＝2,349,360円 事業費2,574,000円+2,349,360円＝4,923,360円 C:県補助金(補助率1/2)2,461,000円 ④町内私立保育所等(7施設)	R7.10	R8.3